

中間報告書

(第14期中) 自 2020年4月1日
至 2020年9月30日

住信 S B I ネット銀行株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

【表紙】

【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【主要な設備の状況】	19
2 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【公表会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	22
1 【中間連結財務諸表等】	23
2 【中間財務諸表等】	55

【表紙】

【公表書類】	中間報告書
【公表日】	2020年11月27日
【中間会計期間】	第14期中（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	住信SBIネット銀行株式会社
【英訳名】	SBI Sumishin Net Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 円山 法昭
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員コーポレート本部長 横井 智一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員コーポレート本部長 横井 智一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2018年度 中間連結 会計期間	2019年度 中間連結 会計期間	2020年度 中間連結 会計期間	2018年度	2019年度
		(自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日)	(自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日)	(自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)	(自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日)
連結経常収益	百万円	32,513	37,383	37,761	68,104	77,737
連結経常利益	百万円	7,893	8,563	9,856	17,817	19,000
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,366	5,784	6,763	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	11,975	12,570
連結中間包括利益	百万円	5,376	7,505	7,403	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	13,999	11,948
連結純資産額	百万円	98,333	114,501	126,348	106,955	118,944
連結総資産額	百万円	5,457,123	5,824,783	6,539,440	5,559,695	6,373,777
1株当たり純資産額	円	65,210.61	75,907.76	83,769.92	70,928.54	78,853.87
1株当たり中間純利益	円	3,558.88	3,835.98	4,485.45	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	7,941.61	8,335.88
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	475,048	116,060	△83,618	126,560	384,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△133,539	19,018	50,029	△137,761	47,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△11,000	40	—	△11,000	40
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	1,203,593	986,002	1,249,632	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	850,883	1,283,221
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	497 (244)	556 (196)	588 (168)	488 (239)	584 (200)

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
決算年月		2018年9月	2019年9月	2020年9月	2019年3月	2020年3月
経常収益	百万円	32,373	36,072	36,202	67,855	74,569
経常利益	百万円	7,897	8,386	9,942	17,944	18,738
中間純利益	百万円	5,373	5,701	6,991	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	12,108	12,477
資本金	百万円	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数	千株	1,507	1,507	1,507	1,507	1,507
純資産額	百万円	98,191	114,364	126,438	106,939	118,798
総資産額	百万円	5,457,604	5,824,815	6,539,538	5,560,291	6,373,242
預金残高	百万円	4,758,516	5,213,762	5,743,684	4,857,092	5,392,277
貸出金残高	百万円	3,149,723	3,780,302	4,281,912	3,607,196	4,043,990
有価証券残高	百万円	715,737	681,884	597,725	707,934	645,361
1株当たり配当額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	1.7	1.9	1.9	1.9	1.9
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	496 (242)	522 (194)	551 (163)	488 (239)	549 (197)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2020年9月30日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合計
従業員数（人）	551 (163)	37 (5)	588 (168)

- (注) 1. 臨時従業員数は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員8名を含んでおります。

(2) 当社の従業員数

2020年9月30日現在

従業員数（人）	551 (163)
---------	--------------

- (注) 1. 当社の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
2. 臨時従業員数は、()内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員8名を含んでおります。
4. 当社の従業員組合は結成されておられません。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営の基本方針に重要な変更はありません。
また、新たに定めた経営の基本方針はありません。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた中長期的な経営戦略及び対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の年度報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

(金融経済環境)

当中間連結会計期間を振り返りますと、世界経済は2020年初にパンデミックを引き起こした新型コロナウイルスが引き続き猛威を振るい、主要国では人々の外出や移動を政府が制限するロックダウンが行われ、経済活動は一時停滞を余儀なくされました。しかしながら、感染拡大が落ち着くとともに厳格な防疫措置は緩和され、加えて各国で打ち出された積極的な財政・金融政策により、その後景気は持ち直しつつあります。

日本経済も緊急事態宣言が発令された4月、5月をボトムとして、景気は持ち直し基調にあるものの、入国制限に伴うインバウンド需要の減少や外出・イベント等の自粛に伴う個人消費の減少などは依然継続しており、今後の先行きは不透明な状況となっています。

(事業の経過等)

当社は、2007年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を基本的コンセプトとして、その実現に力を注いでまいりました。2020年9月で開業13周年を迎え、多くのお客さまからご支持をいただいた結果、9月末時点で預金総額は5兆7,425億円となりました。

銀行業においては、より多くのお客さまに当社商品を提供できるよう銀行代理業者による店舗網拡大に努めており、住宅ローンにおいて2020年7月に株式会社経島銀行、外貨預金において2020年8月に株式会社みちのく銀行と新しく銀行代理業委託契約を締結するなど、お客さまの更なる利便性向上に努めております。また、法人のお客さまに対しましては、2020年8月に法人口座開設手続きがオンラインで完結するサービスの提供を開始いたしました。従来、郵送での手続き等により、口座開設のお申込みから利用開始まで2～3週間程度かかっていた期間を、デジタル技術の活用や事務効率化等により最短翌営業日まで短縮いたしました。

当社が開業以来の取組で培ったノウハウを活用し、より多くのパートナー企業やそのお客さまに金融サービスにおける新しい価値を創造すべく、「NEOBANK®」サービスの提供に取り組んでおります。このネオバンク事業の一環として、2020年4月に日本航空株式会社のグループ会社であるJALペイメント・ポート株式会社と共同して、「JAL NEOBANK」の申込受付を開始いたしました。「JAL NEOBANK」は、当初の最先端のIT技術を活用したJALマイレージバンク会員専用のネット銀行口座で、アプリの中で預金や決済といった銀行機能が完結できるサービスです。

その他にも、従来のスマート認証に代わるセキュリティサービスとして、「スマート認証NEO」をリリースするなど、引き続きお客さまに安心してお取引いただける環境を整備しております。

今後も引き続き、「住信SBIネット銀行のフィデューシャリー・デューティーに関する取組について」にも掲げている「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し魅力ある金融サービスの開発・改善を進めてまいります。

(業績)

① 当中間連結会計期間の業績

当中間連結会計期間末日現在における口座数は420万件と、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当中間連結会計期間の損益の状況につきましては、経常利益が98億円（前年同期比15.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が67億円（同16.9%増）となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引き続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり中間純利益は4,485円45銭となりました。

② 資産負債の状況

資産負債の状況につきまして、連結総資産は前連結会計年度末比1,656億円増加し6兆5,394億円となりました。このうち、貸出金は同2,389億円増加し4兆2,819億円、有価証券は同484億円減少し5,919億円、買入金銭債権は同60億円増加し2,583億円となっております。

一方、負債は、同1,582億円増加し6兆4,130億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に同3,510億円増加し5兆7,425億円となっております。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益67億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の変動を要因として、同74億円増加し1,263億円となりました。

③ セグメントの状況

当中間連結会計期間における報告セグメントごとの業績は、銀行業については、経常収益が362億円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は99億円（同18.6%増）となりました。クレジットカード等その他事業については、経常収益が21億円（同26.9%増）、セグメント利益は2億円（同64.7%増）となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが836億円の支出（前年同期は1,160億円の収入）、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが500億円の収入（前年同期は190億円の収入）となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ335億円減少し、1兆2,496億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は172億円、役務取引等収支は32億円、その他業務収支は28億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は、資金運用収支は164億円、役務取引等収支は31億円、その他業務収支は17億円となりました。一方、国際業務部門では資金運用収支は8億円、役務取引等収支は1億円、その他業務収支は11億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前中間連結会計期間	15,804	695	16,499
	当中間連結会計期間	16,454	816	17,271
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	17,965	3,176	21,069
	当中間連結会計期間	18,404	2,296	20,698
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	2,160	2,481	4,569
	当中間連結会計期間	1,949	1,479	3,427
役務取引等収支	前中間連結会計期間	3,776	37	3,814
	当中間連結会計期間	3,182	100	3,283
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	13,555	168	13,723
	当中間連結会計期間	13,551	195	13,746
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	9,778	130	9,909
	当中間連結会計期間	10,368	95	10,463
その他業務収支	前中間連結会計期間	927	1,206	2,134
	当中間連結会計期間	1,742	1,118	2,860
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	1,293	1,249	2,542
	当中間連結会計期間	1,901	1,132	3,034
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	365	42	408
	当中間連結会計期間	159	14	173

- (注) 1. 国内業務部門は円建諸取引、国際業務部門は外貨建諸取引（外貨預金等）であります。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。（以下の各表も同様であります。）
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間5百万円、当中間連結会計期間4百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定につきましては国内・国際業務部門合計の平均残高が5兆7,468億円、利回りが0.71%となりました。また資金調達勘定につきましては平均残高が6兆1,824億円、利回りが0.11%となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は、資金運用勘定の平均残高が5兆4,588億円、利回りが0.67%となりました。また資金調達勘定の平均残高が5兆8,956億円、利回りが0.06%となりました。一方、国際業務部門では、資金運用勘定の平均残高が2,914億円、利回りが1.57%となりました。また資金調達勘定の平均残高が2,901億円、利回りが1.01%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(129,072) 5,103,273	(72) 17,965	0.70
	当中間連結会計期間	(3,420) 5,458,810	(1) 18,404	0.67
うち貸出金	前中間連結会計期間	3,704,168	16,292	0.87
	当中間連結会計期間	4,154,644	16,788	0.80
うち有価証券	前中間連結会計期間	326,425	814	0.49
	当中間連結会計期間	338,038	748	0.44
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	227,087	451	0.39
	当中間連結会計期間	247,935	537	0.43
うち預け金	前中間連結会計期間	657,749	329	0.10
	当中間連結会計期間	650,617	325	0.09
資金調達勘定	前中間連結会計期間	5,525,563	2,160	0.07
	当中間連結会計期間	5,895,680	1,949	0.06
うち預金	前中間連結会計期間	4,835,648	1,241	0.05
	当中間連結会計期間	5,381,386	1,066	0.03
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	251,166	△50	△0.04
	当中間連結会計期間	89,562	△19	△0.04
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	30,738	1	0.01
	当中間連結会計期間	38,315	1	0.00
うち借入金	前中間連結会計期間	421,584	—	—
	当中間連結会計期間	400,000	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間531,313百万円、当中間連結会計期間556,647百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間13,707百万円、当中間連結会計期間13,693百万円）及び利息（前中間連結会計期間5百万円、当中間連結会計期間4百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	380,645	3,176	1.66
	当中間連結会計期間	291,423	2,296	1.57
うち貸出金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち有価証券	前中間連結会計期間	362,912	3,163	1.74
	当中間連結会計期間	270,573	2,295	1.69
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	546	11	4.29
	当中間連結会計期間	633	1	0.35
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(129,072) 380,715	(72) 2,481	1.30
	当中間連結会計期間	(3,420) 290,167	(1) 1,479	1.01
うち預金	前中間連結会計期間	250,058	2,302	1.84
	当中間連結会計期間	285,688	997	0.69
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	1,013	14	2.93
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間一百万円、当中間連結会計期間一百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	5,354,846	21,069	0.78
	当中間連結会計期間	5,746,813	20,698	0.71
うち貸出金	前中間連結会計期間	3,704,168	16,292	0.88
	当中間連結会計期間	4,154,644	16,788	0.81
うち有価証券	前中間連結会計期間	689,338	3,978	1.15
	当中間連結会計期間	608,611	3,043	0.99
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	227,087	451	0.39
	当中間連結会計期間	247,935	537	0.43
うち預け金	前中間連結会計期間	658,295	341	0.10
	当中間連結会計期間	651,250	326	0.10
資金調達勘定	前中間連結会計期間	5,777,206	4,569	0.15
	当中間連結会計期間	6,182,427	3,427	0.11
うち預金	前中間連結会計期間	5,085,706	3,544	0.13
	当中間連結会計期間	5,667,075	2,064	0.07
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	251,166	△50	△0.04
	当中間連結会計期間	89,562	△19	△0.04
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	31,752	16	0.10
	当中間連結会計期間	38,315	1	0.00
うち借入金	前中間連結会計期間	421,584	—	—
	当中間連結会計期間	400,000	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間531,313百万円、当中間連結会計期間556,647百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間13,707百万円、当中間連結会計期間13,693百万円）及び利息（前中間連結会計期間5百万円、当中間連結会計期間4百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は国内・国際業務部門合計で137億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は135億円となりました。一方、国際業務部門では1億円となっております。また、役務取引等費用は国内・国際業務部門合計で104億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は103億円となりました。一方、国際業務部門では0億円となっております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前中間連結会計期間	13,555	168	13,723
	当中間連結会計期間	13,551	195	13,746
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	7,691	61	7,752
	当中間連結会計期間	7,399	51	7,451
うち為替業務	前中間連結会計期間	947	43	990
	当中間連結会計期間	1,091	59	1,150
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	301	—	301
	当中間連結会計期間	361	—	361
うち代理業務	前中間連結会計期間	1,382	—	1,382
	当中間連結会計期間	1,030	—	1,030
役務取引等費用	前中間連結会計期間	9,778	130	9,909
	当中間連結会計期間	10,368	95	10,463
うち為替業務	前中間連結会計期間	1,152	—	1,152
	当中間連結会計期間	1,359	—	1,359

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前中間連結会計期間	4,947,741	265,174	5,212,915
	当中間連結会計期間	5,433,654	308,859	5,742,513
うち流動性預金	前中間連結会計期間	3,233,749	—	3,233,749
	当中間連結会計期間	3,817,636	—	3,817,636
うち定期性預金	前中間連結会計期間	1,712,246	—	1,712,246
	当中間連結会計期間	1,613,930	—	1,613,930
うちその他	前中間連結会計期間	1,745	265,174	266,919
	当中間連結会計期間	2,087	308,859	310,946
総合計	前中間連結会計期間	4,947,741	265,174	5,212,915
	当中間連結会計期間	5,433,654	308,859	5,742,513

(注) 1. 流動性預金とは、普通預金であります。

2. 定期性預金とは、定期預金であります。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 （百万円）	構成比（%）	金額 （百万円）	構成比（%）
国内	3,779,019	100.00	4,281,973	100.00
金融業	53,607	1.42	54,696	1.28
個人	3,410,279	90.25	3,841,416	89.70
国	314,197	8.31	385,309	9.00
その他	935	0.02	552	0.02
海外	—	—	—	—
合計	3,779,019	———	4,281,973	———

(注) 特別国際金融取引勘定は該当ありません。

② 外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前中間連結会計期間	56,479	—	56,479
	当中間連結会計期間	147,829	—	147,829
地方債	前中間連結会計期間	94,320	—	94,320
	当中間連結会計期間	75,441	—	75,441
短期社債	前中間連結会計期間	13,498	—	13,498
	当中間連結会計期間	13,498	—	13,498
社債	前中間連結会計期間	147,945	—	147,945
	当中間連結会計期間	77,505	—	77,505
株式	前中間連結会計期間	107	—	107
	当中間連結会計期間	36	—	36
その他の証券	前中間連結会計期間	5,456	359,030	364,487
	当中間連結会計期間	6,237	271,352	277,590
合計	前中間連結会計期間	317,809	359,030	676,840
	当中間連結会計期間	320,548	271,352	591,901

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2020年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	8.04
2. 連結における自己資本の額	1,111
3. リスク・アセットの額	13,807
4. 連結総所要自己資本額	552

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2020年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	8.29
2. 単体における自己資本の額	1,154
3. リスク・アセットの額	13,929
4. 単体総所要自己資本額	557

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2019年9月30日	2020年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22	25
危険債権	9	9
要管理債権	4	5
正常債権	37,768	42,793

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が高く、将来の業績予測等に反映させることが難しい要素もありますが、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間では、「資金運用収支」が172億円、「役務取引等収支」が32億円、「その他業務収支」が28億円の計上となり、「業務粗利益」は234億円となりました。ここから「営業経費」132億円を控除し、「一般貸倒引当金繰入額」と「その他の損益」を加減した結果、「経常利益」は98億円となりました。また、当中間連結会計期間では法人税等28億円を計上しており、「親会社株主に帰属する中間純利益」は67億円となりました。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
業務粗利益	22,448	23,415	966
資金運用収支	16,499	17,271	771
役務取引等収支	3,814	3,283	△530
その他業務収支	2,134	2,860	726
営業経費	△13,540	△13,283	257
一般貸倒引当金繰入額	△76	△82	△6
その他の損益	△267	△192	74
経常利益	8,563	9,856	1,292
特別損益	△46	△252	△205
税金等調整前中間純利益	8,516	9,604	1,087
法人税等合計	△2,735	△2,849	△113
中間純利益	5,781	6,754	973
非支配株主に帰属する中間純損失	△3	△9	△6
親会社株主に帰属する中間純利益	5,784	6,763	979

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

(2) 財政状態の分析

①貸出金

2020年9月30日現在の貸出金は前連結会計年度末比2,389億円増加の4兆2,819億円となりました。なお、住宅ローン残高は、同1,796億円増加の3兆5,131億円となっております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
貸出金残高 (末残)	4,043,005	4,281,973	238,968
うち住宅ローン残高	3,333,565	3,513,181	179,615

○リスク管理債権の状況

2020年9月30日現在のリスク管理債権は前連結会計年度末比0億円増加の41億円となりました。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
破綻先債権	310	398	87
延滞債権	3,269	3,130	△138
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	475	582	106
合計	4,056	4,111	55

○金融再生法開示債権の状況

2020年9月30日現在の金融再生法開示債権は前連結会計年度末比2,388億円増加の4兆2,834億円となりました。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,491	2,550	58
危険債権	1,050	917	△133
要管理債権	475	582	106
正常債権	4,040,581	4,279,378	238,796
合計	4,044,599	4,283,428	238,828

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

②有価証券

2020年9月30日現在の有価証券は前連結会計年度末比484億円減少の5,919億円となりました。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
国債	130,376	147,829	17,452
地方債	77,728	75,441	△2,287
短期社債	13,498	13,498	△0
社債	130,660	77,505	△53,155
株式	27	36	8
その他の証券	288,024	277,590	△10,434
合計	640,317	591,901	△48,416

③預金

2020年9月30日現在の預金は前連結会計年度末比3,510億円増加の5兆7,425億円となりました。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
流動性預金	3,508,417	3,817,636	309,218
定期性預金	1,612,032	1,613,930	1,898
その他の預金	270,991	310,946	39,955
譲渡性預金	—	—	—
合計	5,391,441	5,742,513	351,072

- (注) 1. 流動性預金とは普通預金であります。
2. 定期性預金とは定期預金であります。

④純資産の部

2020年9月30日現在の純資産の部合計は、親会社株主に帰属する中間純利益を67億円計上したことや、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の変動を要因として、前連結会計年度末比74億円増加の1,263億円となりました。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
資本金	31,000	31,000	—
資本剰余金	13,625	13,625	—
利益剰余金	77,748	84,512	6,763
その他有価証券評価差額金	6,836	6,411	△424
繰延ヘッジ損益	△10,304	△9,230	1,073
非支配株主持分	37	28	△9
合計	118,944	126,348	7,403

(3) 連結自己資本比率(国内基準)

当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

2020年9月30日現在の「連結自己資本比率」は8.04%となりました。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	増減(億円、%)
	(億円、%) (A)	(億円、%) (B)	(B) - (A)
1. 連結自己資本比率(2/3)	7.70	8.04	0.34
2. 連結における自己資本の額	1,033	1,111	77
3. リスク・アセットの額	13,409	13,807	397
4. 連結総所要自己資本額	536	552	15

- (注) 連結自己資本比率については、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式により算出しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に影響を与える大きな要因としては、国内外の金利動向と為替動向が挙げられますが、なかでも当社の資金調達コスト・運用収益に最も影響を与えるのは国内の金利動向であると考えております。こうした認識の下、当社はALM委員会を設置し、金利・為替の動向によって、資産・負債の価値及びこれらから生み出される収益が変動するリスク（市場リスク）と資金繰りリスク（流動性リスク）をモニタリングするとともに、上記のリスクを踏まえた預金・貸出金利コントロールやヘッジ取引などを機動的に実施していく体制を整備しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

お客さまからお預かりした円貨及び外貨預金を基に貸出や有価証券等への投資を行うことを主業とする当社の運用方針は、原則として各通貨の預金による調達資金が各々の運用残高を上回る運営を堅持しており、為替リスクを極小化した運用ポートフォリオを常時構築することとしています。

なお、取締役会においては、各通貨の流動性リスクの他、リスクカテゴリー毎のリスク量から算出した統合リスク量とストレスシナリオに基づく想定損失額のモニタリングを行っており、その合算値がリスク資本の範囲内に収まることを四半期毎に確認しています。

(6) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「あなたのレギュラーバンク」を目指し、高い利便性・有利な金利設定などにより、インターネット専業銀行として、Webマーケティングを中心としたアプローチでお客さまに支持されてまいりました。また、銀行代理業者を選任することにより、リアルチャネルで住宅ローンを中心としたサービスをお客さまに提供し、好評を得ております。今後もネットとリアル双方のチャネルを通じて、FinTech技術の活用などによる競争力のある商品・サービスを提供してまいります。また、従来は個人のお客さまへの商品・サービスの提供を中心としておりましたが、中小企業のお客さまへも優れた商品・サービスを開発し、提供してまいります。

また、当社グループは、事業の成長性と効率性を評価する客観的な指標として、経常利益、経費率（OHR：業務粗利益に占める営業経費の比率）、資本関連指標を重視しております。2020年9月期の連結経常利益は98億円、OHRは56.72%、自己資本ROEは10.99%、規制上の自己資本比率は8.04%であり、今後も利益ベースでの着実な成長と業務効率を意識した態勢を構築・維持することにより事業を推進してまいります。資本については、資本の有効活用の観点から、収益性の高い分野への資本配賦や効率的な利益獲得を追求しつつ、財務の健全性の観点から、国内基準行の規制水準である4%に適切な資本バッファを加えた水準を維持いたします。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の年度報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社商品販売拡大を目的とした銀行代理契約

当社は、対面チャネルによる当社商品販売拡大を企図し、以下の銀行代理業者と当社を所属銀行とする銀行代理業委託契約を締結しております。

契約締結日	銀行代理業者
2020年7月1日	株式会社福島銀行
2020年8月3日	株式会社みちのく銀行

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【公表会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	公表日現在発行数(株) (2020年11月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,507,938	同左	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。(注)
計	1,507,938	同左	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日	—	1,507,938	—	31,000	—	13,625

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	753	50.00
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	753	50.00
計	—	1,507	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,507,938	1,507,938	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,507,938	—	—
総株主の議決権	—	1,507,938	—

(注) 議決権の個数については、定款において1単元の株式数の定めがないことから、株式数をもって議決権の個数としております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の年度報告書の公表日後、当中間報告書の公表日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,283,221	1,249,632
買入金銭債権	252,286	258,317
金銭の信託	13,693	13,693
有価証券	※1, ※2, ※7 640,317	※1, ※2, ※7 591,901
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 4,043,005	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 4,281,973
外国為替	10,306	18,851
その他資産	※7 112,563	※7 107,692
有形固定資産	※9 853	※9 809
無形固定資産	16,860	16,336
繰延税金資産	2,931	2,654
貸倒引当金	△2,262	△2,422
資産の部合計	6,373,777	6,539,440
負債の部		
預金	5,391,441	5,742,513
コールマネー及び売渡手形	350,000	150,000
債券貸借取引受入担保金	※7 46,241	※7 57,914
借入金	※7 400,000	※7 400,000
外国為替	854	786
その他負債	65,369	60,730
賞与引当金	224	292
ポイント引当金	517	647
役員退職慰労引当金	143	158
睡眠預金払戻損失引当金	36	42
特別法上の引当金	5	5
負債の部合計	6,254,832	6,413,092
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	77,748	84,512
株主資本合計	122,374	129,138
その他有価証券評価差額金	6,836	6,411
繰延ヘッジ損益	△10,304	△9,230
その他の包括利益累計額合計	△3,468	△2,818
非支配株主持分	37	28
純資産の部合計	118,944	126,348
負債及び純資産の部合計	6,373,777	6,539,440

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	37,383	37,761
資金運用収益	21,069	20,698
(うち貸出金利息)	16,292	16,788
(うち有価証券利息配当金)	3,978	3,043
役務取引等収益	13,723	13,746
その他業務収益	2,542	3,034
その他経常収益	※1 48	※1 281
経常費用	28,820	27,904
資金調達費用	4,574	3,431
(うち預金利息)	3,544	2,064
役務取引等費用	9,909	10,463
その他業務費用	408	173
営業経費	※2 13,540	※2 13,283
その他経常費用	※3 387	※3 552
経常利益	8,563	9,856
特別利益	6	—
金融商品取引責任準備金取崩額	6	—
特別損失	53	252
固定資産処分損	4	1
減損損失	48	28
その他の特別損失	—	※4 221
税金等調整前中間純利益	8,516	9,604
法人税、住民税及び事業税	2,755	2,859
法人税等調整額	△20	△9
法人税等合計	2,735	2,849
中間純利益	5,781	6,754
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△3	△9
親会社株主に帰属する中間純利益	5,784	6,763

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	5,781	6,754
その他の包括利益	1,723	649
その他有価証券評価差額金	3,134	△424
繰延ヘッジ損益	△1,410	1,073
中間包括利益	7,505	7,403
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,508	7,413
非支配株主に係る中間包括利益	△3	△9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	65,178	109,804
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			5,784	5,784
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	5,784	5,784
当中間期末残高	31,000	13,625	70,963	115,589

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,373	△8,222	△2,848	—	106,955
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					5,784
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,134	△1,410	1,723	36	1,760
当中間期変動額合計	3,134	△1,410	1,723	36	7,545
当中間期末残高	8,507	△9,632	△1,125	36	114,501

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	77,748	122,374
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			6,763	6,763
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	6,763	6,763
当中間期末残高	31,000	13,625	84,512	129,138

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,836	△10,304	△3,468	37	118,944
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					6,763
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△424	1,073	649	△9	640
当中間期変動額合計	△424	1,073	649	△9	7,403
当中間期末残高	6,411	△9,230	△2,818	28	126,348

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,516	9,604
減価償却費	1,947	2,140
減損損失	48	28
持分法による投資損益 (△は益)	112	△8
のれん償却額	180	180
貸倒引当金の増減 (△)	93	159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	68
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△6	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△0	5
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	148	130
資金運用収益	△21,069	△20,698
資金調達費用	4,574	3,431
有価証券関係損益 (△)	△1,185	△1,620
固定資産処分損益 (△は益)	4	1
貸出金の純増 (△) 減	△173,423	△238,968
預金の純増減 (△)	356,477	351,072
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△50,000	—
コールローン等の純増 (△) 減	△468	△6,031
コールマネー等の純増減 (△)	△30,000	△200,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△21,322	11,673
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	10,074	△8,545
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△376	△67
資金運用による収入	21,276	21,077
資金調達による支出	△4,395	△3,868
その他	18,092	△473
小計	119,319	△80,692
法人税等の支払額	△3,258	△2,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,060	△83,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△208,700	△386,186
有価証券の売却による収入	177,970	341,891
有価証券の償還による収入	55,514	95,992
有形固定資産の取得による支出	△43	△41
無形固定資産の取得による支出	△1,793	△1,627
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,928	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,018	50,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	40	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	40	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135,119	△33,589
現金及び現金同等物の期首残高	850,883	1,283,221
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 986,002	※1 1,249,632

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

連結子会社の名称

住信SBIネット銀カード株式会社

SBIカード株式会社

ネットムーブ株式会社

Dayta Consulting株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

関連会社の名称

JALペイメント・ポート株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1) ①と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

その他 3年～20年

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当該役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(12) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(14) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度より、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更は行っておりません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、今後も経済への影響は一定期間続くものと想定しておりますが、当社の主力商品である住宅ローンの商品特性や顧客属性を鑑み、信用リスクへの影響は限定的であるとの仮定をおいて貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況や経済への影響によっては、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
株式	27百万円	35百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
	5,168百万円	5,139百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
破綻先債権額	310百万円	398百万円
延滞債権額	3,269百万円	3,130百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出条件緩和債権額	475百万円	582百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
合計額	4,056百万円	4,111百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	411,102百万円	301,216百万円
貸出金	341,009百万円	364,476百万円
計	752,112百万円	665,692百万円
担保資産に対応する債務		
債券貸借取引受入担保金	46,241百万円	57,914百万円
借入金	400,000百万円	400,000百万円

上記のほか、金融商品等差入担保金の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
有価証券	105百万円	104百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
先物取引差入証拠金	15,443百万円	13,592百万円
保証金	1,499百万円	1,497百万円
金融商品等差入担保金	61,751百万円	62,961百万円
デリバティブ取引の差入担保金	1,320百万円	1,320百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
融資未実行残高	242,618百万円	252,120百万円

なお、これらの契約は、任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

※9 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
減価償却累計額	874百万円	951百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
株式等売却益	21百万円	208百万円
睡眠預金の収益計上額	14百万円	16百万円
業務委託契約解約益	7百万円	－百万円

※2 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料・手当	2,190百万円	2,387百万円
減価償却費	1,947百万円	2,140百万円
外注費	4,199百万円	3,869百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
貸倒引当金繰入額	244百万円	333百万円
持分法による投資損失	112百万円	－百万円

※4 その他の特別損失の内容は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

基幹系システムの更改に係る一時費用であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金預け金勘定	986,002百万円	1,249,632百万円
現金及び現金同等物	986,002百万円	1,249,632百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,283,221	1,283,221	—
(2) 買入金銭債権（※1）	252,233	252,151	△81
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	70,998	72,328	1,329
その他有価証券	569,290	569,290	—
(4) 貸出金	4,043,005		
貸倒引当金（※1）	△2,157		
	4,040,848	4,057,747	16,899
資産計	6,216,593	6,234,741	18,147
(1) 預金	5,391,441	5,391,302	△139
(2) コールマネー及び売渡手形	350,000	350,000	—
(3) 借入金	400,000	399,309	△690
負債計	6,141,441	6,140,611	△829
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,322	1,322	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,897)	(14,897)	—
デリバティブ取引計	(13,575)	(13,575)	—

（※1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,249,632	1,249,632	—
(2) 買入金銭債権（※1）	258,260	258,307	46
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	69,953	71,192	1,238
その他有価証券	521,910	521,910	—
(4) 貸出金	4,281,973		
貸倒引当金（※1）	△2,327		
	4,279,646	4,290,859	11,212
資産計	6,379,403	6,391,902	12,498
(1) 預金	5,742,513	5,742,376	△136
(2) コールマネー及び売渡手形	150,000	150,000	—
(3) 借入金	400,000	400,017	17
負債計	6,292,513	6,292,393	△119
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,505)	(13,505)	—
デリバティブ取引計	(13,504)	(13,504)	—

（※1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー及び売渡手形

コールマネー及び売渡手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
関連会社株式	27	35

関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	18,011	18,875	863
	地方債	15,000	15,187	187
	社債	37,987	38,266	278
合計		70,998	72,328	1,329

当中間連結会計期間(2020年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	18,010	18,796	785
	地方債	15,000	15,186	186
	社債	36,943	37,209	266
合計		69,953	71,192	1,238

2. その他有価証券

前連結会計年度（2020年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	債券	211,336	206,837	4,499
	国債	86,177	84,900	1,276
	地方債	59,851	56,909	2,941
	社債	65,308	65,027	280
	その他	278,181	270,209	7,971
	外国債券	204,762	197,152	7,610
	その他	73,418	73,057	361
	小計	489,517	477,046	12,470
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	債券	69,929	70,401	△472
	国債	26,188	26,568	△380
	地方債	2,877	2,879	△1
	短期社債	13,498	13,499	△1
	社債	27,364	27,453	△88
	その他	141,709	143,855	△2,145
	外国債券	73,420	73,912	△492
	その他	68,289	69,942	△1,653
小計	211,639	214,256	△2,617	
合計		701,156	691,303	9,853

当中間連結会計期間（2020年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	169,838	166,012	3,825
	国債	84,789	83,932	857
	地方債	57,278	54,411	2,866
	社債	27,770	27,668	102
	その他	314,539	306,712	7,826
	外国債券	216,267	208,817	7,449
	その他	98,271	97,894	376
	小計	484,377	472,725	11,652
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	74,482	75,843	△1,361
	国債	45,028	46,352	△1,323
	地方債	3,162	3,163	△0
	短期社債	13,498	13,499	△1
	社債	12,792	12,828	△36
	その他	95,572	96,621	△1,049
	外国債券	43,921	44,036	△115
	その他	51,651	52,585	△933
小計	170,054	172,465	△2,411	
合計		654,432	645,190	9,241

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度 (2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (2020年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (2020年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの (百万円)
その他の金銭の信託	13,693	13,693	—	—	—

(注) 1. 前連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間 (2020年9月30日現在)

	中間連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	13,693	13,693	—	—	—

(注) 1. 当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	9,853
その他有価証券	9,853
(△)繰延税金負債	3,017
その他有価証券評価差額金	6,836

当中間連結会計期間(2020年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	9,241
その他有価証券	9,241
(△)繰延税金負債	2,829
その他有価証券評価差額金	6,411

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2020年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利オプション				
	売建	43,333	43,333	△161	△12
	買建	43,303	43,303	162	162
	合計	——	——	1	150

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間（2020年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利オプション				
	売建	53,153	53,153	△97	81
	買建	53,113	53,113	98	98
	合計	——	——	1	179

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2020年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	483,117	—	△1,959	△1,959
	買建	603,226	—	3,280	3,280
	通貨オプション				
	売建	997	—	△15	△0
	買建	997	—	15	11
	合計	—	—	1,321	1,331

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間 (2020年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	563,214	—	△517	△517
	買建	725,014	—	516	516
	通貨オプション				
	売建	921	—	△9	△0
	買建	921	—	10	5
	合計	—	—	△0	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（2020年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2020年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（2020年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2020年9月30日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（2020年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2020年9月30日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（2020年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2020年9月30日現在）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2020年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他有 価証券（債券）	190,086	147,804	△14,897
	合計	——	——	——	△14,897

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間（2020年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他有 価証券（債券）	177,534	139,424	△13,505
	合計	——	——	——	△13,505

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（2020年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2020年9月30日現在）

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（2020年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2020年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（2020年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2020年9月30日現在）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当社グループでは、主として、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち、当中間連結会計期間の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心とした各種金融サービスを提供しており、「銀行業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は主にインターネットをチャネルとした預金業務、貸出業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産・負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産・負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注）2	調整額（注）3	中間連結財務諸表 計上額（注）4
	銀行業			
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	35,952	1,431	—	37,383
セグメント間の内部経常収益	119	267	△387	—
計	36,072	1,699	△387	37,383
セグメント利益	8,386	129	48	8,563
セグメント資産	5,824,815	3,410	△3,442	5,824,783
セグメント負債	5,710,451	2,027	△2,197	5,710,282
その他の項目				
減価償却費	1,936	10	—	1,947
のれんの償却額	—	—	180	180
資金運用収益	21,150	1	△82	21,069
資金調達費用	4,574	82	△82	4,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,971	10	—	2,982
のれんの未償却残高	—	—	3,786	3,786

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業及び金融関連事業等を含んでおります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

① セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△13百万円、子会社及び関連会社株式償却の調整額250百万円及びのれんの償却額△180百万円等であります。

② セグメント資産・セグメント負債及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント	その他（注）2	調整額（注）3	中間連結財務諸表 計上額（注）4
	銀行業			
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	36,104	1,656	—	37,761
セグメント間の内部経常収益	98	500	△598	—
計	36,202	2,156	△598	37,761
セグメント利益又は損失（△）	9,942	213	△299	9,856
セグメント資産	6,539,538	3,683	△3,781	6,539,440
セグメント負債	6,413,100	1,278	△1,286	6,413,092
その他の項目				
減価償却費	2,132	9	△1	2,140
のれんの償却額	—	—	180	180
資金運用収益	20,749	0	△50	20,698
資金調達費用	3,408	74	△50	3,431
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,058	8	—	2,066
のれんの未償却残高	—	—	3,425	3,425

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業及び金融関連事業等を含んでおります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

① セグメント利益の調整額は、貸倒引当金調整額△26百万円、セグメント間取引消去△101百万円及びのれんの償却額△180百万円等であります。

② セグメント資産・セグメント負債及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,055	5,421	8,906	37,383

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,732	4,712	10,316	37,761

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（セグメント情報）に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（セグメント情報）に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額	78,853円87銭	83,769円92銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり中間純利益	3,835円98銭	4,485円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,784	6,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	5,784	6,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,507	1,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,282,422	1,248,578
買入金銭債権	252,286	258,317
金銭の信託	13,693	13,693
有価証券	※1, ※2, ※7 645,361	※1, ※2, ※7 597,725
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 4,043,990	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 4,281,912
外国為替	10,306	18,851
その他資産	110,400	106,390
その他の資産	※7 110,400	※7 106,390
有形固定資産	804	756
無形固定資産	13,238	12,961
繰延税金資産	2,826	2,543
貸倒引当金	△2,057	△2,193
投資損失引当金	△30	—
資産の部合計	6,373,242	6,539,538
負債の部		
預金	5,392,277	5,743,684
コールマネー	350,000	150,000
債券貸借取引受入担保金	※7 46,241	※7 57,914
借入金	※7 400,000	※7 400,000
外国為替	854	786
その他負債	64,288	59,790
未払法人税等	3,318	3,195
その他の負債	60,969	56,595
賞与引当金	224	228
ポイント引当金	517	647
睡眠預金払戻損失引当金	36	42
特別法上の引当金	※9 5	※9 5
負債の部合計	6,254,444	6,413,100
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
資本準備金	13,625	13,625
利益剰余金	77,640	84,631
その他利益剰余金	77,640	84,631
繰越利益剰余金	77,640	84,631
株主資本合計	122,266	129,257
その他有価証券評価差額金	6,836	6,411
繰延ヘッジ損益	△10,304	△9,230
評価・換算差額等合計	△3,468	△2,818
純資産の部合計	118,798	126,438
負債及び純資産の部合計	6,373,242	6,539,538

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	36,072	36,202
資金運用収益	21,150	20,749
(うち貸出金利息)	16,301	16,793
(うち有価証券利息配当金)	3,978	3,043
役務取引等収益	12,615	12,475
その他業務収益	2,259	2,720
その他経常収益	※1 47	※1 256
経常費用	27,686	26,260
資金調達費用	4,574	3,408
(うち預金利息)	3,544	2,064
役務取引等費用	9,379	9,864
その他業務費用	293	48
営業経費	※2 13,027	※2 12,687
その他経常費用	※3 411	※3 251
経常利益	8,386	9,942
特別利益	6	—
金融商品取引責任準備金取崩額	6	—
特別損失	53	252
固定資産処分損	4	1
減損損失	48	28
その他の特別損失	—	※4 221
税引前中間純利益	8,339	9,689
法人税、住民税及び事業税	2,658	2,702
法人税等調整額	△20	△3
法人税等合計	2,638	2,698
中間純利益	5,701	6,991

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	65,162	65,162	109,788
当中間期変動額						
中間純利益				5,701	5,701	5,701
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	5,701	5,701	5,701
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	70,863	70,863	115,489

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,373	△8,222	△2,848	106,939
当中間期変動額				
中間純利益				5,701
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,134	△1,410	1,723	1,723
当中間期変動額合計	3,134	△1,410	1,723	7,425
当中間期末残高	8,507	△9,632	△1,125	114,364

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	77,640	77,640	122,266
当中間期変動額						
中間純利益				6,991	6,991	6,991
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	6,991	6,991	6,991
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	84,631	84,631	129,257

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,836	△10,304	△3,468	118,798
当中間期変動額				
中間純利益				6,991
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	△424	1,073	649	649
当中間期変動額合計	△424	1,073	649	7,640
当中間期末残高	6,411	△9,230	△2,818	126,438

【注記事項】
(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. ①と同じ方法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度より、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りの過程について重要な変更は行っておりません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、今後も経済への影響は一定期間続くものと想定しておりますが、当社の主力商品である住宅ローンの商品特性や顧客属性を鑑み、信用リスクへの影響は限定的であるとの仮定をおいて貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況や経済への影響によっては、財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式総額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
株式	5,071百万円	5,860百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
	5,168 百万円	5,139 百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
破綻先債権額	310百万円	398百万円
延滞債権額	3,231百万円	3,069百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
貸出条件緩和債権額	475百万円	582百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
合計額	4,017百万円	4,050百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	411,102百万円	301,216百万円
貸出金	341,009百万円	364,476百万円
計	752,112百万円	665,692百万円
担保資産に対応する債務		
債券貸借取引受入担保金	46,241百万円	57,914百万円
借入金	400,000百万円	400,000百万円

上記のほか、金融商品等差入担保金の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
有価証券	105百万円	104百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
先物取引差入証拠金	15,443百万円	13,592百万円
保証金	1,476百万円	1,473百万円
金融商品等差入担保金	61,751百万円	62,961百万円
デリバティブ取引の差入担保金	1,320百万円	1,320百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
融資未実行残高	243,093百万円	252,120百万円

なお、これらの契約の多くは、任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

※9 特別法上の引当金は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
金融商品取引責任準備金	5百万円	5百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
株式等売却益	21百万円	208百万円
睡眠預金の収益計上額	14百万円	16百万円
業務委託契約解約益	7百万円	－百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	132百万円	85百万円
無形固定資産	1,803百万円	2,046百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
貸倒引当金繰入額	130百万円	200百万円
キャッシュレス・消費者還元事業費	－百万円	28百万円
株式等償却	250百万円	5百万円

※4 その他の特別損失の内容は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

基幹系システムの更改に係る一時的な費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (2020年9月30日現在)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表 (貸借対照表) 計上額

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
子会社株式	5,044	5,833
関連会社株式	27	27
合計	5,071	5,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。